

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年10月23日

分任支出負担行為担当官

航空保安大学校長 高橋 健一

1. 工事概要

- (1) 工 事 名 航空保安大学校学生寮計量メーター交換工事
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 大阪府泉佐野市りんくう往来南3-11 (航空保安大学校学生寮)
- (3) 工事内容 本件は、航空保安大学校学生寮計量メーターの交換を行うものである。
- (4) 工 期 契約締結日の翌平日から令和8年3月19日まで
- (5) 本工事は、入札等を電子調達システムで行う対象工事である。
なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工能力評価型(Ⅱ型)）の対象工事である。
- (7) 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を認めない工事である。
- (8) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 開札時まで令和7・8年度国土交通省一般（指名）競争参加資格「管工事業」のA又はB等級に格付けされ、国土交通省航空局における競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、国土交通省航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

ただし、(3)の再認定を受けている者を除く。

- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、国土交通省航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付空経第386号）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (6) 入札に参加しようとする者（共同企業体にあつてはその構成員。）の間に資本関係又は人的関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、国土交通省航空局競争契約入札者心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (8) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官航空保安大学校長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること（詳細については、別添1「競争参加資格要件事項」を参照。）。

- (9) 入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局 別表1のとおり。
(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

調達ポータル・電子調達システム ヘルプデスク

電話番号 0570-000-683（ナビダイヤル）

03-4332-7803（IP電話等をご利用の場合）

- (3) 入札説明書の交付期間及び方法 別表1のとおり。
(4) 申請書、資料の提出期間、場所及び方法 別表1のとおり。
(5) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法 別表1のとおり。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- 1) 入札保証金 免除。
- 2) 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、詳細は入札説明書による。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるとして、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(5) 配置予定監理（又は主任）技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2.(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も3.(4)により申請書及び資料を提出することができるが、競争入札に参加するためには、開札の時ににおいて、2.(3)に掲げる資格の認定を受けていなければならない。

(10) その他詳細は入札説明書による。

競争参加資格要件事項
件名：航空保安大学校学生寮計量メーター交換工事
入札公告 2. (8)の「予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官航空保安大学校長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。」とは、以下に掲げる事項とする。
(1) 施工実績 平成22年4月1日以降に完成・引渡しが完了した、下記の1)又は2)の要件を満たす工事の施工実績（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下「海外認定・表彰制度」という。）により認定された海外実績も可とする。）を有する者であること。（甲型協定書による共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合に限る。乙型協定書による共同企業体の実績は、工事で分担した工事内容の実績に限り認めるものとし、出資比率は問わない。） なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局の発注した工事で工事成績評価が通知されている場合は、工事成績評価の評定点が65点未満であるものを除く。 1) 同種工事 水道メーターの設置、交換または撤去を行い、かつ、その個数が200個以上の工事。ただし、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」に登録されていないものは、類似工事とする。 2) 類似工事 建設業法施行令第15条に該当する公共性のある施設又は工作物に係る管工事 上記の2件以上の施工実績を有すること。 (2) 配置予定の技術者 次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者（管工事）を本工事に配置できること。 1) 1級管工事施工管理技士、2級管工事施工管理技士もしくはこれらと同等以上の資格を有する者であること。 2) 1. に掲げる工事の経験を有する者であること。なお、企業の施工実績と同一の工事である必要はない。 3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。 4) 競争入札に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があり、これを証することができる資料を提示すること。 (3) 航空保安大学校が発注した管工事で、令和5年4月1日以降に完了した工事の施工実績がある場合においては、これらに係る工事成績評価の平均が65点以上であること。

(入札公告) 別表 1 入札手続きに係る日程等

件名 : 航空保安大学校学生寮計量メーター交換工事

項目		期間等	入札公告 記載箇所
担当部局		〒598-0047 大阪府泉佐野市りんくう往来南3-1-1 国土交通省 航空保安大学校 事務局 会計課 電話番号 072-458-3915	3. (1)
入札説明書の交付 期間及び方法	交付期間	令和7年10月23日 09時00分～ 令和7年11月4日 17時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時00分から17時00分までの間。ただし、最終日は14時00分までとする。)	3. (3)
	交付方法	1) 電子調達システムにより交付する。 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記担当部局に問い合わせること。	
申請書、資料の提出 期間、場所及び方法	申請書 提出期間	令和7年10月23日 ～ 令和7年11月5日 まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時00分から17時00分までの間。ただし、最終日は14時00分までとする。)	3. (4)
	提出場所	上記担当部局と同じ	
	提出方法	申請書及び資料の提出は、電子調達システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（郵送は書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）することにより行うものとする。	
入札及び開札の日 時、場所、入札書 の提出方法	入札日時 (電子調達システム)	令和7年11月25日 (09時00分から17時00分までの間。)	3. (5)
	入札日時 (紙入札)	令和7年11月25日 (09時00分から17時00分までの間。)	
	提出方法	電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、入札日時までに上記担当部局あて持参すること。 (郵送又は託送による提出は認めない。) なお、入札書に本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。	
	開札日時	令和7年11月26日 10時00分	
	開札場所	国土交通省航空保安大学校 1階 入札室	